

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年10月12日まで（2013年10月24日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	国際・キャピタル 日本株式オープン （通貨選択型） 南アフリカ・ランドコース （1年決算型）	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド （ZARクラス）	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 原則として円売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行います。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 	
分配方針	毎年10月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 南アフリカ・ランドコース（1年決算型）

第3期（決算日：2016年10月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）」は、去る10月14日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	11
◇売買及び取引の状況	11
◇利害関係人との取引状況等	12
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	12
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

投資対象ファンドのご報告

◇ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）	16
◇マネー・プール マザーファンド	25

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2013年10月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	11
1期(2014年10月14日)	10,286	10	3.0	0.1	—	97.9	10	
2期(2015年10月14日)	11,228	10	9.3	0.1	—	97.9	11	
3期(2016年10月14日)	8,597	10	△23.3	—	—	97.9	8	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2015年10月14日	11,228	—	0.1	—	97.9
10月末	11,315	0.8	0.0	—	97.9
11月末	11,524	2.6	0.1	—	97.9
12月末	10,389	△ 7.5	0.1	—	98.0
2016年 1 月末	8,568	△23.7	0.1	—	97.8
2 月末	7,795	△30.6	0.1	—	97.9
3 月末	8,807	△21.6	0.1	—	97.9
4 月末	9,241	△17.7	0.1	—	97.8
5 月末	8,245	△26.6	0.1	—	97.9
6 月末	7,449	△33.7	0.1	—	97.9
7 月末	8,310	△26.0	0.1	—	97.9
8 月末	8,190	△27.1	0.1	—	97.9
9 月末	8,704	△22.5	—	—	97.9
(期 末) 2016年10月14日	8,607	△23.3	—	—	97.9

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2015/10/15～2016/10/14）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・円売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式市場が下落したことや組入銘柄（三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループなど）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。 ・南アフリカ・ランドが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第3期：2015/10/15～2016/10/14）

国内株式市況の推移
（期首を100として指数化）



（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

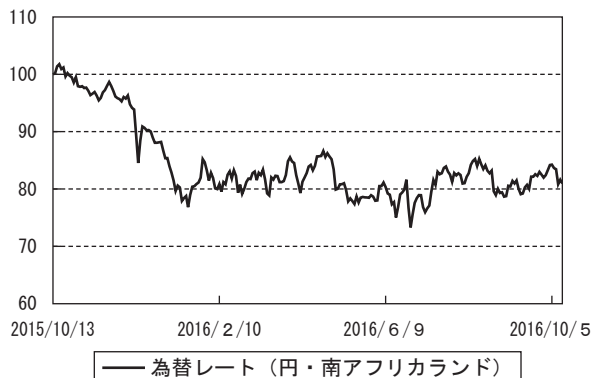
（注）TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、（株）東京証券取引所およびそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は、期を通してみると下落しました。
- ・当期の国内株式市場は、2015年11月末にかけては、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待、中国の金融緩和、円安・ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。
- ・12月は、ECBの追加金融緩和策の内容が市場の失望感に繋がったことや、原油価格の下落などを背景に国内株式市場は下落しました。
- ・2016年の初めから2月中旬にかけては、中国の主要経済指標の悪化や、地政学リスクの高まり、原油価格の低迷、欧州大手金融機関に対する信用不安拡大などを受け、国内株式市場は大きく下落しました。
- ・2月中旬から4月下旬にかけては、欧州での信用不安が後退したことや原油価格の上昇、米国景気の底堅さを示す経済指標発表、日銀の追加金融緩和、補正予算や消費増税再延期への期待などを背景に、国内株式市場は上昇しました。
- ・その後、6月末にかけては、4月下旬の日銀の金融政策決定会合において資産買い入れやマイナス金利の拡充などの追加措置が見送られたこと、米国の利上げ観測が後退し円高が進んだこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

- ・7月には、英国のEU離脱の影響を限定的と捉える動きや、参院選で与党が圧勝し景気対策への期待が高まったことなどを背景に国内株式市場は上昇しました。
- ・8月から期末にかけては、米国の利上げへの思惑から上下する展開となったものの、日本や欧州の緩和的な金融政策の継続を背景に国内株式市場は堅調に推移しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎為替市況

- ・期を通してみると、南アフリカ・ランドは対円で下落しました。
- ・世界的な景気減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円に対する需要が高まったことなどから、南アフリカ・ランドは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用開始を受けて足元はマイナス0.03%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。2016年1月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると一時的にマイナス0.2%程度まで急低下したものの、急低下の反動からマイナス0.1%程度まで上昇しました。その後、マイナス0.1%前後で推移していましたが、4月下旬にかけて急低下となり、一時的にマイナス0.3%を下回りました。その後、マイナス0.25%前後で推移していたものの、7月初旬に再度マイナス0.3%を下回りました。8月初旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅の拡大などが見送られたことや9月の金融政策決定会合で金融政策の総括的な検証を行うとの決定が追加緩和の限界を連想させたことなどから、マイナス0.23%程度まで上昇しました。その後、9月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅を拡大するとの報道などを受けて低下しました。結果としてマイナス金利幅の拡大は見送りとなりましたが、マイナス金利幅拡大を含む追加緩和予想が引き続き強いことなどから、足元ではマイナス0.3%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）＞

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。
- ・その結果、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べ、下落しました。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）＞

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。
- ・TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指しました。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指しました。
- ・医薬品や医療用機器、燃料電池セパレータ事業などの非住宅事業の競争力に着目し、旭化成を購入しました。一方で、新興国の農機需要拡大により、中期的な成長が見込まれるものの、中国の景気減速リスクを鑑みてクボタを売却しました。
- ・高位に組み入れた銀行や保有する野村不動産ホールディングスなどの株価下落がマイナス要因となったものの、キーエンスやシスメックスなどの電気機器などの業種の組入銘柄、コスモス薬品、旭化成などの株価上昇がベンチマーク比でアウトパフォーム（運用成果が上回る）する要因となりました。
- ・組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように円売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行いました。為替取引によるプレミアムが基準価額のプラスに寄与しました。南アフリカ・ランドが対円で下落したことが基準価額のマイナスに作用しました。

（ご参考）

資産構成

現地2016年9月末

内訳	比率
株式	96.1%
投資信託	—
現金等	3.9%
合計	100.0%

（注）投資信託には不動産投資信託（REIT）も含まれます。

（注）現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上位10業種

現地2016年9月末

	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	機械	11.3%
3	情報・通信業	10.5%
4	化学	7.6%
5	銀行業	7.1%
6	サービス業	6.5%
7	精密機器	5.1%
8	輸送用機器	4.2%
9	小売業	3.1%
10	その他金融業	2.9%
	その他業種	19.8%
	合計	96.1%

（注）業種については東証33業種分類に基づいています。

※比率は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体の純資産総額に対する比率です。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2015年10月15日～2016年10月14日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.116%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,796

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

<ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）>

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は、雇用と賃金の回復が消費に波及することが期待され、また、2016年8月に閣議決定された事業規模28兆円の経済対策の効果も見込まれることから、景気回復への期待が徐々に高まると考えられます。中国の景気は、財政刺激等から底割れを回避するとみられること、円高の影響は、今年後半以降徐々に薄れてくると考えられることなどを踏まえると、企業業績は、2016年度下期以降底堅い増益基調での推移が見込まれます。株式市場のバリュエーションは、過去データおよび他市場との比較でも依然として割安な水準にあり、企業業績回復への確信度が高まるにつれ見直しが入ると考えられ、緩和的な金融環境もこれを後押しすると見られます。一方、新興国経済をめぐる不透明感、米国の利上げの為替市場への影響などもあり、外部要因は引き続き市場の変動性を高める要因になる見通しです。外部要因などで株価が大きく振れる市場環境では、株価バリュエーションと企業の実際の業績との比較が重要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。また、組み入れる円資産に対して、原則として円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように円売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行います。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指す方針です。
- ・海外要因やマクロ経済指標に対して株価が振れやすい市場環境では、株価バリュエーションと実際の業績との比較が重要であると考えており、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努める所存です。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・為替が円高に推移したことなどから、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2015年10月15日～2016年10月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 1.159	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 34 ）	（ 0.375 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.751 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	105	1.163	
期中の平均基準価額は、9,044円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年10月15日～2016年10月14日）

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		千口	千円	千口	千円
	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）	2,495	1,226	1,604	770

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月15日～2016年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2016年10月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド (ZARクラス)		千口 17,334	千口 18,225	千円 8,431	% 97.9
合	計	17,334	18,225	8,431	97.9

(注) 比率は国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド		千口 9	千口 9	千円 10

○投資信託財産の構成

(2016年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 8,431	% 97.1
マネー・プール マザーファンド	10	0.1
コール・ローン等、その他	239	2.8
投資信託財産総額	8,680	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年10月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,680,271
コール・ローン等	239,083
投資信託受益証券(評価額)	8,431,182
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,006
(B) 負債	70,025
未払金	10,000
未払収益分配金	10,015
未払信託報酬	49,837
その他未払費用	173
(C) 純資産総額(A-B)	8,610,246
元本	10,015,371
次期繰越損益金	△ 1,405,125
(D) 受益権総口数	10,015,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,597円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,446,632円
 期中追加設定元本額 1,476円
 期中一部解約元本額 432,737円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8597円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,405,125円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月15日～ 2016年10月14日
費用控除後の配当等収益額	733,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,962,453円
分配準備積立金額	4,121,139円
当ファンドの分配対象収益額	6,817,290円
1万口当たり収益分配対象額	6,806円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	10,015円

○損益の状況（2015年10月15日～2016年10月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	842,369
受取配当金	842,364
受取利息	7
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△3,358,398
売買益	244,323
売買損	△3,602,721
(C) 信託報酬等	△ 108,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,624,736
(E) 前期繰越損益金	△ 717,030
(F) 追加信託差損益金	1,946,656
(配当等相当額)	(1,962,453)
(売買損益相当額)	(△ 15,797)
(G) 計(D+E+F)	△1,395,110
(H) 収益分配金	△ 10,015
次期繰越損益金(G+H)	△1,405,125
追加信託差損益金	1,946,656
(配当等相当額)	(1,962,453)
(売買損益相当額)	(△ 15,797)
分配準備積立金	4,844,822
繰越損益金	△8,196,603

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年10月14日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年10月14日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体(223,285千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 89.2

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ZARクラス）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 ZARクラスでは、組入れる円建資産に対して、原則として、円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように為替取引を行います。 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
信託期限	無期限
設 定 日	2013年10月24日
会 計 年 度 末	毎年9月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について
 キャピタル・インターナショナル株式会社（以下、C I K K）は、1986年3月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。C I K Kは、米国をはじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド

損益計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2015年9月30日に終了する会計年度)

(日本円で表示)

投資収益	
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	¥ 371,943,993
受取利息	25,741
投資収益合計	371,969,734
費用	
運用受託報酬	149,781,968
保管費用	37,557,930
会計処理および管理手数料	31,238,890
通貨管理代行手数料	18,394,274
名義書換事務代行手数料	9,036,638
受託者報酬	8,953,032
専門家報酬	6,329,603
登録手数料	281,653
費用合計	261,573,988
投資純利益	110,395,746
実現および未実現損益：	
実現損益：	
投資有価証券	4,193,745,984
外国通貨取引および為替予約取引	1,968,423,960
実現純損益	6,162,169,944
未実現評価損益の純変動：	
投資有価証券	(1,857,174,095)
外国通貨取引および為替予約取引	(188,359,974)
未実現評価損益の純変動	(2,045,534,069)
実現および未実現損益（純額）	4,116,635,875
営業活動による純資産の増減（純額）	¥ 4,227,031,621

2. 投資明細表

(2015年9月30日現在)

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (96.4%)	
	JAPAN (96.4%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (3.3%)	
791,000	IHI Corp.	¥ 242,046,000
936,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	384,696,000
		<u>626,742,000</u>
	AGRICULTURE (0.8%)	
39,500	Japan Tobacco, Inc.	145,952,500
	AUTO MANUFACTURERS (2.7%)	
346,100	Nissan Motor Co., Ltd.	378,633,400
109,000	Shinmaywa Industries, Ltd.	131,018,000
		<u>509,651,400</u>
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (5.9%)	
9,100	Bridgestone Corp.	37,546,600
119,000	Denso Corp.	599,284,000
83,100	Exedy Corp.	219,716,400
13,600	Nifco, Inc.	55,420,000
132,300	Sumitomo Electric Industries, Ltd.	201,559,050
		<u>1,113,526,050</u>
	BANKS (13.3%)	
1,030,100	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	737,963,640
1,096,200	Mizuho Financial Group, Inc.	244,342,980
971,000	Shinsei Bank, Ltd.	237,895,000
177,400	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	800,428,800
1,112,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	486,388,800
		<u>2,507,019,220</u>
	BUILDING MATERIALS (2.1%)	
199,100	Fujitec Co., Ltd.	207,064,000
10,800	Rinnai Corp.	98,280,000
214,000	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	90,736,000
		<u>396,080,000</u>
	CHEMICALS (0.8%)	
135,000	Asahi Kasei Corp.	113,400,000
15,000	Nippon Paint Holdings Co., Ltd.	31,215,000
		<u>144,615,000</u>
	COMMERCIAL SERVICES (1.2%)	
40,500	Kanamoto Co., Ltd.	86,832,000
9,100	Kyoritsu Maintenance Co., Ltd.	69,797,000
30,200	Nishio Rent All Co., Ltd.	70,728,400
		<u>227,357,400</u>
	COMPUTERS (0.4%)	
12,400	TDK Corp.	83,452,000
	COSMETICS/PERSONAL CARE (0.2%)	
14,700	Unicharm Corp.	31,075,800
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (3.1%)	
64,100	ITOCHU Corp.	80,605,750
304,400	Marubeni Corp.	177,708,720
114,400	Mitsubishi Corp.	223,480,400
87,800	Sumitomo Corp.	101,145,600
		<u>582,940,470</u>
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (2.7%)	
76,800	Nomura Holdings, Inc.	52,846,080
304,700	ORIX Corp.	466,800,400
		<u>519,646,480</u>
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (0.9%)	
19,700	Nidec Corp.	161,264,200
	ELECTRONICS (8.4%)	
117,900	Hamamatsu Photonics KK	318,330,000
29,400	Hoya Corp.	114,748,200
9,800	Keyence Corp.	521,360,000

(2015年9月30日現在)

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (96.4%) (continued)	
	JAPAN (96.4%) (continued)	
	ELECTRONICS (8.4%) (continued)	
41,300	Murata Manufacturing Co., Ltd.	¥ 634,781,000
		<u>1,589,219,200</u>
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.0%)	
56,000	JGC Corp.	88,676,000
109,000	Obayashi Corp.	110,962,000
		<u>199,638,000</u>
	FOOD (1.7%)	
59,600	Seven & i Holdings Co., Ltd.	324,462,400
	HAND/MACHINE TOOLS (1.8%)	
12,800	SMC Corp.	333,504,000
	HEALTHCARE-PRODUCTS (5.8%)	
26,700	Asahi Intecc Co., Ltd.	114,543,000
85,400	CYBERDYNE, Inc.	120,670,200
54,800	Nakanishi, Inc.	243,860,000
49,900	Sysmex Corp.	313,372,000
197,800	Topcon Corp.	308,765,800
		<u>1,101,211,000</u>
	HOME BUILDERS (2.0%)	
145,700	Haseko Corp.	196,695,000
88,000	Sekisui Chemical Co., Ltd.	110,264,000
29,900	Sekisui House, Ltd.	55,763,500
7,200	Takamatsu Construction Group Co., Ltd.	18,216,000
		<u>380,938,500</u>
	HOME FURNISHINGS (1.4%)	
18,900	Hoshizaki Electric Co., Ltd.	157,815,000
83,800	Panasonic Corp.	100,853,300
		<u>258,668,300</u>
	INSURANCE (1.2%)	
33,900	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	64,189,650
47,900	T&D Holdings, Inc.	67,275,550
23,200	Tokio Marine Holdings, Inc.	103,054,400
		<u>234,519,600</u>
	INTERNET (4.7%)	
155,900	SBI Holdings, Inc.	209,061,900
71,900	Trend Micro, Inc.	303,058,500
816,000	Yahoo Japan Corp.	370,464,000
		<u>882,584,400</u>
	IRON/STEEL (0.5%)	
42,400	Yamato Kogyo Co., Ltd.	101,336,000
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (2.0%)	
179,000	Hitachi, Ltd.	107,561,100
246,000	Mitsubishi Electric Corp.	268,140,000
		<u>375,701,100</u>
	MACHINERY-DIVERSIFIED (4.8%)	
3,800	FANUC Corp.	69,597,000
80,500	Fuji Machine Manufacturing Co., Ltd.	84,364,000
335,000	Kubota Corp.	547,892,500
22,500	Miura Co., Ltd.	31,072,500
36,500	Obara Group, Inc.	171,002,500
		<u>903,928,500</u>
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.4%)	
70,000	NSK, Ltd.	80,710,000
	MINING (0.9%)	
385,000	Pacific Metals Co., Ltd.	106,260,000
46,000	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	62,192,000
		<u>168,452,000</u>
	MISCELLANEOUS MANUFACTUR (0.4%)	
25,800	Glory, Ltd.	72,678,600

(2015年9月30日現在)

株式数	銘柄名	純資産比率	公正価値
	COMMON STOCKS (96.4%) (continued)		
	JAPAN (96.4%) (continued)		
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (1.2%)		
187,200	Ricoh Co., Ltd.		¥ 225,482,400
	PHARMACEUTICALS (0.6%)		
47,700	Ship Healthcare Holdings, Inc.		122,589,000
	REAL ESTATE (4.1%)		
243,000	Leopalace21 Corp.		135,108,000
192,500	Nomura Real Estate Holdings, Inc.		461,230,000
60,500	Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.		184,525,000
			<u>780,863,000</u>
	RETAIL (3.9%)		
12,400	Cosmos Pharmaceutical Corp.		174,468,000
14,900	Ryohin Keikaku Co., Ltd.		362,368,000
45,300	Shimachu Co., Ltd.		118,595,400
38,300	Xebio Co., Ltd.		82,191,800
			<u>737,623,200</u>
	SEMICONDUCTORS (0.7%)		
25,300	Rohm Co., Ltd.		133,837,000
	SOFTWARE (1.2%)		
21,300	DeNA Co., Ltd.		47,264,700
16,700	Oracle Corp. Japan		84,168,000
54,600	Zenrin Co., Ltd.		87,960,600
			<u>219,393,300</u>
	TELECOMMUNICATIONS (6.1%)		
171,600	KDDI Corp.		457,657,200
152,200	NTT DOCOMO, Inc.		303,334,600
72,800	SoftBank Group Corp.		398,725,600
			<u>1,159,717,400</u>
	TOYS/GAMES/HOBBIES (0.5%)		
4,900	Nintendo Co., Ltd.		98,294,000
	TRANSPORTATION (3.7%)		
49,800	Hitachi Transport System, Ltd.		97,857,000
91,000	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.		23,842,000
38,400	Kintetsu World Express, Inc.		80,716,800
103,300	Seibu Holdings, Inc.		249,676,100
107,300	Yamato Holdings Co., Ltd.		245,073,200
			<u>697,165,100</u>
	TOTAL JAPAN (Cost ¥18,220,667,209)		<u>18,231,838,520</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥18,220,667,209)		<u>¥ 18,231,838,520</u>
	Principal Amount		
	SHORT-TERM INVESTMENT (0.9%)		
	GRAND CAYMAN (0.9%)		
	TIME DEPOSIT (0.9%)		
JPY 163,279,058	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. 0.01% due 10/01/15		163,279,058
			<u>163,279,058</u>
	TOTAL GRAND CAYMAN (Cost ¥163,279,058)		163,279,058
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENT (Cost ¥163,279,058)		<u>163,279,058</u>
	TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥18,383,946,267)	97.3%	¥ 18,395,117,578
	CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	2.7	506,516,621
	NET ASSETS	100.0%	¥ 18,901,634,199

(2015年9月30日現在)

AUDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)	
AUD	Credit Suisse First Boston	2,432,793	10/30/2015	JPY	210,186,928	¥	- ¥	(5,973,657)¥	(5,973,657)
AUD	Credit Suisse First Boston	3,540	10/30/2015	JPY	300,000	-	(2,836)	(2,836)	
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/30/2015	AUD	1,196	-	(392)	(392)	
JPY	Credit Suisse First Boston	15,972,241	10/30/2015	AUD	190,399	-	(10,248)	(10,248)	
						¥	- ¥	(5,987,133)¥	(5,987,133)

AUD-denominated AUD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)	
AUD	Credit Suisse First Boston	364,060	10/30/2015	JPY	30,851,463	¥	- ¥	(291,571)¥	(291,571)
AUD	Credit Suisse First Boston	23,807	10/30/2015	JPY	1,994,413	4,014	-	4,014	
AUD	Credit Suisse First Boston	94,924	10/30/2015	JPY	7,971,669	-	(3,526)	(3,526)	
AUD	Credit Suisse First Boston	12,600,158	10/30/2015	JPY	1,088,620,715	-	(30,939,354)	(30,939,354)	
JPY	Credit Suisse First Boston	4,085,043	10/30/2015	AUD	49,120	-	(38,219)	(38,219)	
JPY	Credit Suisse First Boston	53,534,385	10/30/2015	AUD	638,164	-	(34,348)	(34,348)	
						¥	4,014 ¥	(31,307,018)¥	(31,303,004)

BRLクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)	
BRL	Credit Suisse First Boston	313,398	10/30/2015	JPY	9,400,000	¥	- ¥	(71,014)¥	(71,014)
BRL	Credit Suisse First Boston	96,975	10/30/2015	JPY	2,800,000	86,664	-	86,664	
BRL	Credit Suisse First Boston	433,352	10/30/2015	JPY	12,700,000	199,687	-	199,687	
BRL	Credit Suisse First Boston	17,656	10/30/2015	JPY	500,000	25,562	-	25,562	
BRL	Credit Suisse First Boston	27,775,328	10/30/2015	JPY	838,315,142	-	(11,520,843)	(11,520,843)	
JPY	Credit Suisse First Boston	52,891,041	10/30/2015	BRL	1,775,788	30,781	-	30,781	
						¥	342,694 ¥	(11,591,857)¥	(11,249,163)

CNYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)	
CNY	Credit Suisse First Boston	2,134	10/30/2015	JPY	40,000	¥	90 ¥	- ¥	90
CNY	Credit Suisse First Boston	2,659	10/30/2015	JPY	50,000	-	(33)	(33)	
CNY	Credit Suisse First Boston	1,592	10/30/2015	JPY	30,000	-	(84)	(84)	
CNY	Credit Suisse First Boston	4,439,788	10/30/2015	JPY	83,127,474	291,128	-	291,128	
JPY	Credit Suisse First Boston	40,000	10/30/2015	CNY	2,137	-	(153)	(153)	

(2015年9月30日現在)

CNYクラスにおける為替予約取引 (続き)

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	6,410,193	10/30/2015	CNY	340,638	¥ 9,999	¥ -	9,999
						¥ 301,217	¥ (270)	300,947

EURクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
EUR	Credit Suisse First Boston	743	10/30/2015	JPY	100,000	¥ -	¥ (698)	(698)
EUR	Credit Suisse First Boston	1,481	10/30/2015	JPY	200,000	-	(1,999)	(1,999)
EUR	Credit Suisse First Boston	1,754,918	10/30/2015	JPY	239,446,581	-	(4,800,465)	(4,800,465)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/30/2015	EUR	745	414	-	414
JPY	Credit Suisse First Boston	18,043,534	10/30/2015	EUR	135,045	-	(12,974)	(12,974)
						¥ 414	¥ (4,816,136)	(4,815,722)

IDRクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
IDR	Credit Suisse First Boston	5,721,994,644	10/30/2015	JPY	47,011,663	¥ -	¥ (765,114)	(765,114)
JPY	Credit Suisse First Boston	3,544,420	10/30/2015	IDR	437,382,051	9,392	-	9,392
						¥ 9,392	¥ (765,114)	(755,722)

MXNクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	21,277,353	10/30/2015	MXN	3,021,218	¥ -	¥ (15,173)	(15,173)
JPY	Credit Suisse First Boston	8,900,000	10/30/2015	MXN	1,270,971	-	(57,379)	(57,379)
JPY	Credit Suisse First Boston	200,000	10/30/2015	MXN	28,431	-	(369)	(369)
MXN	Credit Suisse First Boston	56,136	10/30/2015	JPY	400,000	-	(4,372)	(4,372)
MXN	Credit Suisse First Boston	14,449	10/30/2015	JPY	100,000	1,832	-	1,832
MXN	Credit Suisse First Boston	36,874,315	10/30/2015	JPY	267,309,796	-	(7,432,038)	(7,432,038)
						¥ 1,832	¥ (7,509,331)	(7,507,499)

RUBクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	700,000	10/30/2015	RUB	388,474	¥ -	¥ (2,356)	(2,356)
JPY	Credit Suisse First Boston	36,342,671	10/30/2015	RUB	20,009,373	165,964	-	165,964
RUB	Credit Suisse First Boston	55,082	10/30/2015	JPY	100,000	-	(413)	(413)

(2015年9月30日現在)

RUBクラスにおける為替予約取引 (続き)

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
RUB	Credit Suisse First Boston	385,831	10/30/2015	JPY	700,000	¥ -	¥ (2,422)	(2,422)
RUB	Credit Suisse First Boston	442,558,782	10/30/2015	JPY	796,243,015	3,897,976	-	3,897,976
RUB	Credit Suisse First Boston	8,486,639	10/30/2015	JPY	15,100,000	243,741	-	243,741
						¥ 4,307,681	¥ (5,191)	4,302,490

TRYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	5,199,450	10/30/2015	TRY	132,776	¥ -	¥ (2,133)	(2,133)
TRY	Credit Suisse First Boston	2,541	10/30/2015	JPY	100,000	-	(467)	(467)
TRY	Credit Suisse First Boston	2,589	10/30/2015	JPY	100,000	1,412	-	1,412
TRY	Credit Suisse First Boston	1,704,343	10/30/2015	JPY	67,775,091	-	(1,006,186)	(1,006,186)
						¥ 1,412	¥ (1,008,786)	(1,007,374)

USDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	586,776,427	10/30/2015	USD	4,903,366	¥ -	¥ (242,087)	(242,087)
JPY	Credit Suisse First Boston	5,000,000	10/30/2015	USD	41,751	1,627	-	1,627
USD	Credit Suisse First Boston	157,296	10/30/2015	JPY	19,000,000	-	(168,949)	(168,949)
USD	Credit Suisse First Boston	516,927	10/30/2015	JPY	62,000,000	-	(114,786)	(114,786)
USD	Credit Suisse First Boston	78,807,295	10/30/2015	JPY	9,442,161,566	-	(7,551,884)	(7,551,884)
USD	Credit Suisse First Boston	83,849	10/30/2015	JPY	10,000,000	38,174	-	38,174
						¥ 39,801	¥ (8,077,706)	(8,037,905)

USD-denominated USD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	344,228,671	10/30/2015	USD	2,876,528	¥ -	¥ (142,020)	(142,020)
JPY	Credit Suisse First Boston	3,492,541	10/30/2015	USD	29,314	-	(16,904)	(16,904)
USD	Credit Suisse First Boston	118,656	10/30/2015	JPY	14,225,514	-	(20,357)	(20,357)
USD	Credit Suisse First Boston	104,417	10/30/2015	JPY	12,523,717	-	(23,187)	(23,187)
USD	Credit Suisse First Boston	40,224,341	10/30/2015	JPY	4,819,410,772	-	(3,854,587)	(3,854,587)
USD	Credit Suisse First Boston	81,486	10/30/2015	JPY	9,842,839	-	(87,522)	(87,522)
						¥ -	¥ (4,144,577)	(4,144,577)

(2015年9月30日現在)

ZARクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	1,697,000	10/30/2015	ZAR	197,194	¥ - ¥	(2,023)¥	(2,023)
JPY	Credit Suisse First Boston	10,000	10/30/2015	ZAR	1,178	-	(151)	(151)
ZAR	Credit Suisse First Boston	2,504,479	10/30/2015	JPY	22,564,245	-	(985,629)	(985,629)
ZAR	Credit Suisse First Boston	2,337	10/30/2015	JPY	20,000	134	-	134
ZAR	Credit Suisse First Boston	5,746	10/30/2015	JPY	50,000	-	(494)	(494)
						¥ 134 ¥	(988,297)¥	(988,163)

通貨略称

AUD	-	Australian Dollar
BRL	-	Brazilian Real
CNY	-	Chinese Yuan
EUR	-	Euro
IDR	-	Indonesian Rupiah
JPY	-	Japanese Yen
MXN	-	Mexican Peso
RUB	-	Russian Ruble
TRY	-	Turkish Lira
USD	-	United States Dollar
ZAR	-	South African Rand

デリバティブ商品の額

The following table is a summary of the Fund derivative positions inclusive of potential netting arrangements.

	取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
店頭デリバティブ						
為替予約	Credit Suisse First Boston	¥ 5,008,591	¥ (76,201,416)	¥ -	¥ -	¥ (71,192,825)
マスターネットリング契約の対象 となるデリバティブ合計		¥ 5,008,591	¥ (76,201,416)	¥ -	¥ -	¥ (71,192,825)

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

マネー・プール マザーファンド

《第14期》決算日2016年7月14日

[計算期間：2016年1月15日～2016年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2014年7月14日)	10,045		0.0	93.4	—	1,284
11期(2015年1月14日)	10,047		0.0	84.8	—	1,179
12期(2015年7月14日)	10,049		0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—	852
14期(2016年7月14日)	10,050		0.0	62.2	—	241

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		期騰	落率			
(期首) 2016年1月14日	円 10,049		% —	% 70.3	% —	% —
1月末	10,050		0.0	95.3	—	—
2月末	10,053		0.0	73.3	—	—
3月末	10,050		0.0	52.3	—	—
4月末	10,050		0.0	83.1	—	—
5月末	10,051		0.0	79.8	—	—
6月末	10,050		0.0	62.7	—	—
(期末) 2016年7月14日	10,050		0.0	62.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

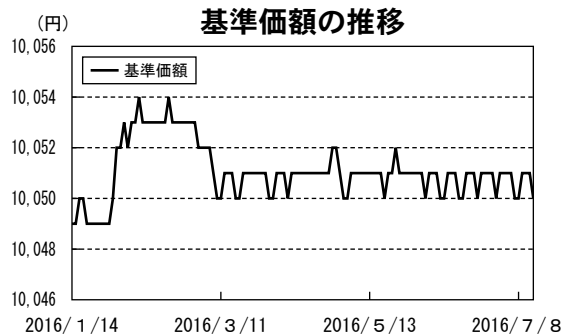
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2016/1/15～2016/7/14)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べて0.01%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

保有債券の評価額の上昇が、基準価額のプラスに寄与しました。

投資環境について

(第14期：2016/1/15～2016/7/14)

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用開始を受けて足元はマイナス0.05%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。2016年1月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると一時的にマイナス0.2%程度まで急低下したものの、急低下の反動からマイナス0.1%程度まで上昇しました。その後、再び低下傾向となり、足元ではマイナス0.3%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べて上昇しました。
- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、日銀のマイナス金利導入による金利低下を受けて保有債券の評価額が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が下落したことや為替が円高に推移した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月15日～2016年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,050円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月15日～2016年7月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 100,061	千円 220,269 (326,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 699,999	千円 699,999

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月15日～2016年7月14日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月14日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 150,000	千円 150,511	% 62.2	% —	% —	% —	% —	% 62.2
合 計	150,000	150,511	62.2	—	—	—	—	62.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第282回利付国債(10年)	1.7	150,000	150,511	2016/9/20
合 計		150,000	150,511	

○投資信託財産の構成

(2016年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 150,511	% 61.8
コール・ローン等、その他	93,070	38.2
投資信託財産総額	243,581	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	243,581,074
コール・ローン等	92,259,198
公社債(評価額)	150,511,500
未収利息	810,376
(B) 負債	1,767,210
未払解約金	1,767,071
未払利息	139
(C) 純資産総額(A-B)	241,813,864
元本	240,621,739
次期繰越損益金	1,192,125
(D) 受益権総口数	240,621,739口
1口当たり基準価額(C/D)	10,050円

<注記事項>

- ①期首元本額 847,818,437円
 期中追加設定元本額 640,661,743円
 期中一部解約元本額 1,247,858,441円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0050円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追従型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,372,283円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,983,878円
マネー・プール・ファンドIV	977,506円
マネー・プール・ファンドVI	127,451,917円

○損益の状況 (2016年1月15日～2016年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,927,574
受取利息	1,936,538
支払利息	△1,877,964
(B) 有価証券売買損益	△1,877,353
売買損	△1,877,353
(C) 保管費用等	△58
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,163
(E) 前期繰越損益金	4,187,341
(F) 追加信託差損益金	3,311,581
(G) 解約差損益金	△6,356,960
(H) 計(D+E+F+G)	1,192,125
次期繰越損益金(H)	1,192,125

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)	976,455円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅤ (年2回決算型)	32,862,095円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997円
リスク・パリティαオープン	995円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円

国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	12,684,974円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2,254,773円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	240,621,739円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。(2016年7月1日)